

NEC

インドネシア最大の携帯電話事業者に
超小型マイクロ波通信システムを提供

NECは、インドネシア最大の携帯電話事業者であるTELKOMSEL（テレコムセル、本社：ジャカルタ）と、超小型マイクロ波通信システム「PASOLINK（パソリンク）」の包括供給契約を締結した。本契約に基づき、NECは、今後3年間にわたり同社にPASOLINKを供給する。

テレコムセルは、人口約2億4千万人のインドネシアにおいて、加入者約1億500万人を有する同国最大の携帯電話事業者である。インドネシアでは、モバイルインターネットの普及に伴い通信トラフィックが急増しており、テレコムセルにとってもネットワークインフラの整備が急務になっている。さらに同社は、通信トラフィックの処理を効率化するため、既存のTDM（Time Division Multiplexing：時分割多重）方式のネットワークを、フルパケット方式に移行する計画を推進している。

NECが今後供給するPASOLINKは、主にインドネシア郊外のインフラ拡充に利用される予定だ。また、TDM方式とフルパケット方式の両方に対応しているため、テレコムセルは既存のTDMネットワークを活かしながら、段階的にフルパケットネットワークに移行することが可能となる。

NECはこれまで、テレコムセルにPASOLINKや幹線マイクロ波通信システム、光伝送装置など幅広い通信機器を納入してきた。また、インドネシアの現地法人であるNECインドネシアは、ハードウェア提供をはじめ、顧客ごとの製品カスタマイズや、保守・サポート業務なども含めて提供できるノウハウを持っている。NECでは、今回の契約は、上記のPASOLINKの特長に加え、これまでの実績や現地におけるサポート体制が高く評価されたものと考えている。

NEC キャリアネットワーク企画本部
TEL：03-3798-6141

日本オラクル

三越伊勢丹ホールディングスが経営統合による
管理会計の仕組みをさらに強化

日本オラクルは、三越伊勢丹ホールディングスが、首都圏統合で完成したグループ管理会計の基盤として、同社の「Oracle Hyperion Planning」による管理会計システムを稼働したことを発表した。

三越伊勢丹ホールディングスは、三越と伊勢丹、両社ブランドの強みを生かして2008年に共同持株会社として設立され、傘下では業界最大手の百貨店事業をはじめ、クレジットカードや専門店など多様な事業を展開している。2011年までに両社のシステム統合、首都圏事業会社の合併など、会社、業務機能の統合と構造改革を前倒して実現してきた。事業やシステムの統合をさらなる成長の原動力として、2011年10月には新たに食品宅配サービス「三越伊勢丹エムアイデリ」を開始するなど、多様化が進む顧客ライフスタイルに応じたさらなるきめ細かいサービスを展開している。

三越伊勢丹ホールディングスは、顧客の動向を把握し、顧客のニーズに応える高品質なサービスを提供していくためには、経営情報をもとにした迅速かつ確かな経営の意思決定が必要不可欠であると考え、それをITの側面から支援する経営基盤として、オラクルのOracle Hyperion Planningを活用した管理会計システムの構築を決定した。本システムの稼働により、各店舗および総務・経理・経営企画などグループ統括部門が責任を持つ利益・コストが明確になり、店舗・地域事業会社だけでなく、グループ統括部門による横串による損益管理の仕組みを実現した。また、アプリケーションにおいては、段階的な事業構造変化にも対応可能な柔軟性を高く評価した結果、Oracle Hyperion Planningの採用を決定した。なお本プロジェクトに関しては、同パッケージの豊富な導入実績と管理会計改革のノウハウを兼ね備えたプライズウォーターハウスクーパースが導入を支援した。

日本オラクル TEL：03-6834-4837

CTC

学術情報ネットワーク (SINET4) に 民間企業で初めて承認

伊藤忠テクノソリューションズ (CTC) は、同社が提供する教育機関向けクラウドサービス「A-Cloud Mail」が、国立情報学研究所 (NII) が構築・運用する学術情報ネットワーク (SINET4) の「加入機関向けサービス」として民間企業で初の承認を受けたことを発表した。これに伴い、SINET4加入大学研究機関へのSINET4経由のA-Cloud Mailの提供を2011年12月から開始した。

NIIでは2011年7月から、加入機関のさらなる利便性向上のため、クラウドサービスを提供する企業等を「サービス提供機関」と位置づけ、SINET4加入大学研究機関へのアプリケーションやクラウドサービスなどの提供のための接続を認める制度を開始した。CTCは、自社独自の教育機関向けクラウドメールサービスA-Cloud Mailの実績をもとに申請を行い、8月に民間企業で初の「サービス提供機関」として承認を受けた。

A-Cloud Mailは、教育機関の利用形態に特化したクラウド型の電子メールサービスである。CTCのデータセンターで稼働しており、停電等の影響を受けずに、24時間365日、学内外を問わずいつでもメールを利用することができる。これまでは通常のインターネット経由でのパブリッククラウドサービスとして提供してきたが、今回、SINET4に加入する大学・研究機関向けに「A-Cloud Mail SINET4接続オプション」として有償のオプションサービスを開始した。本サービスは、SINET4とCTCデータセンター間を1Gbps専用線で接続し、これを共有するシェアード型サービスだ。このサービスを利用することで、重要な研究データなどのやりとりの際にも専用線接続並みのセキュリティを確保することができる。また、シェアード型サービスのため、単独で専用線を利用する場合と比較して通信費用を最大8割削減することが可能だ。

伊藤忠テクノソリューションズ TEL : 03-6203-4100

日立製作所

東京スカイツリータウンが 日立の環境情報管理サービスを採用

日立製作所は、東京都墨田区業平橋・押上地区において建設中の「東京スカイツリータウン」向けに、SaaS形態で提供する環境情報管理サービス「EcoAssist-Enterprise-Light」を受注した。本サービスは、2012年5月22日に、東京スカイツリータウンの開業とともに稼働を開始する予定だ。

本サービスは、東京スカイツリータウンのBEMS (Building and Energy Management System) などと連携させることで、エネルギー使用に関する最新の情報を正確に取得することが可能であり、東京スカイツリータウンにおけるエネルギー使用状況を、街区やテナントごとに短時間で把握することができる。また、それらのエネルギー使用情報を、インターネット経由で、水族館、ドームシアターや全310店舗のテナントなどにおいて、特別な端末を使用することなくパソコンで閲覧することが可能だ。この「見える化」により、各テナントにおける継続的な省エネ対策の改善や省エネ活動の推進などを支援することができる。また、課金対象となるエネルギーの使用データが「見える化」されるため、請求書の詳細情報を確認できるだけでなく、光熱費の削減にも役立てることが可能で、さらには、本システムを利用することで、エネルギー管理者は、従来のエネルギー管理業務だけでなく、環境やエネルギーに関する各種届出、報告書作成業務等の精度向上と効率化を図ることができる。

今回、日立が提供するEcoAssist-Enterprise-Lightは、日立のデータセンターからインターネット経由で提供するクラウドソリューションのひとつである環境情報管理サービスだ。SaaS型サービスのため、担当者は、二酸化炭素排出量などを算出する各種換算係数のメンテナンスなど、システムの運用業務から解放され、本来の環境改善業務に専念できるようになる。

日立製作所 URL : <http://www.hitachi.co.jp/>